千葉県LED照明設備一括切替等支援事業に係る仕様書

LED照明設備一括切替等支援事業（以下「本事業」という。）に係る仕様書（以下「仕様書」という。）は、LED照明設備の普及拡大を目的として実施する本事業について必要な事項を定めるものであり、本事業を実施する事業者（以下「支援事業者」という。）は、この仕様書に定める事項について適正に履行すること。

1 事業名

千葉県LED照明設備一括切替等支援事業

2 事業の目的

蛍光灯等の非LED照明設備からLED照明設備への切替やLED照明設備の導入を希望する事業者（以下「切替等希望者」という。）を募り、一括して電気工事を実施することによるスケールメリットを活かした価格低減を促し、LED照明設備の更なる普及拡大を図ることを目的とし、本事業を実施するものである。

3 事業の実施期間

事業の実施期間は令和8年3月31日までとする。

なお、工事完了が令和8年3月31日以降となる場合は、協議により協定期間を完了まで延長することができる。

4 事業の概要

(1) 事業の概要

本事業は、LED照明設備の切替等希望者を募り、スケールメリットを活かした価格低減を促し、LED照明設備の普及拡大を図る事業である。県は、県や県関連組織が有する広告媒体（県ホームページ、県民だより等）を活用し、本事業に関する広告等の支援を行う。

(2) LED照明設備の導入・切替方法

本事業で対象とするLED照明設備の導入・切替方法は、自己所有型^{※1}を想定するが、リース方式^{※2}も導入・切替希望者が望む場合は提供できるものとする。

※1 LED照明設備についての図面の設計から、機器・部材の調達、また設置から検査までを一括で行い、導入・切替希望者に設備を販売する仕組み

※2 リース方式とは、LED照明設備について、導入・切替希望者が直接設置・所有するのではなく、リース会社の負担で導入・切替希望者の敷地内にLED照明設備を設置、所有し、導入・切替希望者はリース会社に毎月一定のリース料金を支払うことでLED照明設備を借りるという仕組み

(3) 事業の流れ

本事業における、支援事業者及びLED照明設備の電気工事業者（以下「電気工事業者」という。）が実施する内容は以下のとおりとする。

ア 本事業の支援事業者は、広告宣伝を行うことで切替等希望者を募集する。

イ 支援事業者は、総合評価落札方式による入札（以下「入札」という。）の公募を実施し、応募してきた電気工事業者に対して、現地調査、営業、見積、成約、電気工事などの事業に必要な能力や品質を有するか見極め、且つ安価な価格提供が可能である、最も優秀な提案を行った電気工事業者を決定する。

ウ 支援事業者は電気工事業者の決定後に、電気工事業者から切替等希望者に連絡をさせ、以下の内容を実施させる。

- ・ 現地調査、設計図面の確認等
- ・ 切替等希望者に対する最終見積もりの提示
- ・ LED照明設備の導入・切替意思の確認
- ・ 工事完了期限までの各種申請及びLED照明設備の設置

(4) 事業の実施要件

(ア) 募集

3で定める事業実施期間において、各年度、切替等希望者の募集を1回以上行うこと。

(イ) 事業実施スケジュール

事業実施スケジュールは以下のとおりとする。なお、県と協議の上、事業実施スケジュールを変更することを可能とする。

- a 切替等希望者の募集は、令和7年10月上旬頃までに開始し、令和8年1月頃まで実施すること。
- b 電気工事業者の決定は、令和7年10月末までに行うこと。
- c 切替等希望者と電気工事業者との契約は、令和8年3月末までに完了すること。
- d 令和8年3月31日までに、本事業に係る実績報告書を提出すること。
- e 2回目以降の切替等希望者の募集を行う場合は、県と協議の上スケジュールを決定すること。

5 事業内容

次の内容について、実施すること。

(1) 事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任

ア 協定締結後、速やかに業務の履行に必要な人員を確保し、業務を履行すること。

イ 業務の履行に当たっては、統括責任者を選任すること。統括責任者は、本事業又は類似の事業に従事した経験を有する事を条件とし、その知見を元に業務管理に関する責任者を充てること。

ウ 支援事業者により選定された電気工事業者及び県内の切替等希望者からの問合せや苦情対応を行う窓口（以下「コールセンター」という。）においては、各々において業務責任者を選任すること。

エ 実施体制図（県、支援事業者、電気工事業者、切替等希望者及び関係事業者等、本事業の実施体制をまとめたもの）を作成すること。（任意様式）

(2) 事業実施スケジュールの作成

事業実施スケジュール表を年度ごとにそれぞれ作成すること。

(3) 広告宣伝

ア 広告宣伝計画を策定し、広告対象及び方法については、効果的なものを選択するものとする。

イ チラシ及びポスターを作成すること。

ウ SNSやオンライン広告等を利用した宣伝広告を実施すること。

エ 県広報誌及び関連団体の広報誌等への広告掲載について、県と協議の上、決定すること。

オ 切替等希望者募集期間中に切替等希望者向け説明会（オンライン可）を実施すること。

カ 県及び市町村並びに関連団体の広報誌等への広告掲載に係る費用は、支援事業者の負担とすること。

キ 県が実施する市町村に対する広報依頼に協力すること。

(4) ホームページの構築及び運用等

ア 本事業に係るWebサイトの構築（PC 及びスマートフォンに対応したもの）、運用、メンテナンスを行うこと。

イ Web サイトを使用して切替等希望者及び電気工事業者の募集を行うこと。

ウ Webサイトの構築、運用において、メンテナンス体制の構築及びセキュリティ対策を行うこと。

エ Webサイトにおいては、どの広告媒体宣伝からアクセスしたかカウントできるよう構築することとし、アクセス状況について県へ報告すること。

(5) 電気工事業者の選定等

ア LED照明設備について、安全かつ確実な設置と、切替等希望者に対する丁寧な対応、またLED照明設備の切替等を安価な価格で提供できる電気工事業者を募集するため、入札の公募を行う。予め作成した選定基準を元に審査を行い、最も評価点が高い最優秀提案者を選定する（安全かつ確実な実施のため、必要に応じて設置件数の上限等を設定することも差し支えない。設置件数の上限等の設定については、支援事業者選定後、協定締結前に、県と協議の上、最終決定すること。）。

イ 電気工事業者の選定に当たっては、県内事業者が多く参加できるよう十分配慮すること

ウ 電気工事業者選定の公募に参加する事業者は、下記の要件を満たすこと。

(ア) 支援事業者は、電気工事業者として入札に参加できないものとする。

(イ) 日本国内に法人登記があり、建設業許可（電気工事業）を取得していること。

(ウ) 財務状況が健全であること。

(エ) 電気工事業者が第一種及び第二種電気工事士を有しており、1級及び2級電気工事施工管理技士が施工管理を担当可能であること及び公募の応募時において営業停止処分を受けていないこと。

(オ) 施工保証を裏付けるものとして、施工瑕疵責任に関する保険（生産物賠償責任保険等）に加入すること。

(カ) 施工期間中の工事に係る損害への保険（工事保険、請負業者賠償責任保険等）に加入すること。

(キ) 切替等希望者が割賦販売による分割払いや、ローン、リースを希望した場合に信販会社やリース事業者、または銀行、その他金融機関を紹介できること。

(ク) 関係法令（労働安全衛生法、建築基準法、電気事業法及び電気工事士法等）を順守すること。

(ケ) 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているものでないこと。

カ 入札の実施内容および審査結果については、県へ報告を行うこと。また、支援事業者は落札した電気工事業者の情報を公表すること。

キ 選定された電気工事業者との間で、本事業を遂行するために必要な事項を定めた契約書を作成し、契約を締結すること。また、契約書等には必ず次の内容を明記すること。

(ア) 契約当事者について

(イ) 委託内容について

(ウ) 手数料等を定める場合は、その扱いについて

(エ) 工事完了期限及び完了報告について

(オ) 個人情報保護について

(カ) 支援事業者と電気工事業者間の契約不履行による解除又は解約の扱いについて

(キ) 善良なる管理者の注意義務について

(ク) 規定外事項について誠実に協議する旨について

(ケ) 裁判管轄について

(コ) 関係法令の遵守について

(サ) 支援事業者と電気工事業者間の責任区分の明確化について

ク 電気工事業者から、役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているものでない旨の誓約書を受領すること。

ケ 電気工事業者には、機器の引き渡し時において、取扱い（通常時・停電時）、保守点検・故障の際の対応、廃棄に関する説明を行わせること。

コ 切替等希望者への手続き、電気工事の施工（施工後の被害に係るものを含む。）等、切替等希望者募集後に係る一連の業務の実施に関しては、支援事業者又は電気工事業者が責任を負うものとし、県は負わないものとする。

サ 切替等希望者への手続き、電気工事の施工（施工後の被害に係るものを含む。）等、切替等希望者募集後に係る一連の業務の実施に関し、切替等希望者との間で苦情やトラブル等が発生した場合には、発生した日時、場所、内容等を記録した書面を施工業者に提出させ、電気工事業者とともに誠意を持って対応すること。

シ 苦情やトラブル等については、速やかに県へ報告すること。

ス 電気工事業者の見積金額を切替等希望者へ提示し、最終的な切替等の意思確認を行うこと。

セ 設置工事等で発生した廃棄物は適正に処理すること。特に、蛍光灯等の水銀使用製品産業廃棄物を処理する場合、水銀使用製品産業廃棄物の収集運搬または処分の許可を受けた処理業者に委託すること。

(6) LED照明設備の製品規格

国等により環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）第6条第1項に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定める判断の基準を満たすもの

(7) LED照明設備の施工及び検査

ア 支援事業者は、LED照明設備を安全かつ確実に設置するため、電気工事業者が行う設置業務に対して、その実施状況を確認し、問題等がある場合は指導等を行うこと。

イ 電気工事業者には、業務の実施に当たって業務責任者を選任させること。

ウ 電気工事業者には、電気工事を監理するものとして、下記の条件を満たす者を選任させること。

(ア) 施工や検査を行うにあたり、国が奨励する適切な資格を有すること。

(イ) 事業所用LED照明設備の施工業務に従事した経験があること。

(ウ) 業務の実施について専門的な知見を有すること

(エ) 電気工事業者が協力会社等に電気工事の再委託を行う場合は、事前に支援事業者の承認を得ること。

(オ) 電気工事業者には、切替等希望者との契約締結後3ヶ月以内に工事を完了させること。但し、やむを得ない事情が認められる場合はその限りではない。

(8) 問合せ対応

ア 問合せ及び苦情へ対応するため、支援事業者においてコールセンターの設置及び運用を行うこと。

イ 問合せ及び苦情については全てコールセンターで対応すること※。

ウ コールセンターで問合せ及び苦情へ対応する者への研修を行うこと。

エ 業務マニュアル及び質疑応答集を作成すること。

オ 県及び市町村に対する問合せ及び苦情があった場合の対応を行うこと。

カ コールセンター以外への問合せ及び苦情があった場合についても対応すること。

キ 業務の実施に当たっては、業務責任者を選任すること。業務責任者は、業務を主導する立場として、業務の実施について専門的な知見を有するものを選任すること。

※コールセンターで対応した問合せ及び苦情の日時、場所、内容等を記録し、県に報告するとともに、電気工事内容に関するものについては、電気工事業者に適切に対応させること。

(9) アンケート

ア 登録者を対象としたアンケート調査票の作成、回収、集計を行うこと。

イ アンケートの内容については、事前に県と十分な調整を行い決定すること。また、アンケートの回収率を上げる取組を実施すること。

(10) リスク管理

ア 支援事業者及び電気工事業者の責に帰すべき事由により発生するリスク及び責任においては、その所在がある事業者が追うとともに、そのリスクに対して未然防止を図り、適切に対処すること。

イ 支援事業者は、切替等希望者の募集開始前に、本事業において発生が想定されるリスク及びその対処方法について取りまとめた上で、県に提出すること。

6 電気工事業者及び切替等希望者の募集の広告等

(1) 支援事業者は、広告内容について県と協議して定めるものとする。また、広告に県の名称等を用いる場合は、必ずその都度、県の了解を得ること。

(2) 支援事業者は、広告用の資料等を県に提供し、県が行う広報に協力するものとする。

(3) 支援事業者は、本事業について、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等の取材申込みがあった場合は、原則として事前に県の了解を得るものとする。

7 実績報告書の提出等

支援事業者は、LED照明設備について、毎年度それぞれ以下の内容を取りまとめ、各年度末までに、県に提出するものとする。なお、協定期間の延長があった場合は、全ての電気工事完了後、遅滞なく再度、提出するものとする。

- (1) 実績報告書（切替等希望者数及び契約数、広報の実績、アンケート集計結果、電気工事完了報告等の事業の実施状況等）
- (2) チラシ等の広報に係る作成物及びその電子データ

8 その他

- (1) 本事業に係る計画に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告し、県と支援事業者が協議した上で決定する。
- (2) 県から事業の進捗状況等について問合せがあった場合は、報告すること。
- (3) 支援事業者は、関係法令を遵守し誠実に業務を履行すること。
- (4) 支援事業者は、切替等希望者及び電気工事業者募集の際に下記の事項について明示すること。
 - ア 支援事業者は、県を代理する権限を有するものではないこと。
 - イ 県が支援事業者の資力・信用を保証するものではないこと。
- (5) 支援事業者は、本業務に基づく活動において、相手方から知り得た情報について、事業実施期間中及び事業終了後を問わず、第三者に漏えいしてはならない。ただし、県に対して情報公開請求があった場合及び事前に相手方の承諾を得た場合においてはこの限りではない。
- (6) その他、仕様書の内容等について疑義が生じた場合や本事業に係る業務の遂行上必要と認められるもので本仕様書にない事由等が発生した場合は、県と協議した上で業務を進めること。